

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○流域治水への取り組み
主な取組	治水対策としての河川の整備		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・ 治水対策については、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
治水対策について、浸水被害の軽減を図るため、引き続き河川改修を推進するとともに、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる流域治水に取り組む。	県	治水対策としての河川整備（河道拡幅、掘削、護岸整備等）		
		整備済延長（累計）		
		0.3km	0.3km（0.6km）	0.3km（0.9km）
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（河川）等

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

直接実施

2, 218, 000

1, 884, 000

令和7年度活動内容

浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地取得及び護岸工事等を行った。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（河川）等

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ハード)

直接実施

1, 561, 000

令和8年度活動計画

浸水被害の軽減を図るための河川改修を推進するため用地取得及び護岸工事等を行う。

活動指標名

整備済延長（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

0. 37km

0. 3km

100. 0%

順調

安里川ほか17河川において、河川改修にむけた調査測量設計、用地取得、護岸工事、河道掘削、橋梁の掛け替え等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

治水対策としての河川整備の進捗を図るため、令和7年度は、0. 37kmの護岸整備や河道掘削に取り組み、目標の0. 3kmを達成することができたため、進捗状況は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○河川事業では、河川の拡幅に伴い多くの橋梁の掛け替え等に期間を要することから、道路橋の占有者である関係市町村に事業スケジュールなど早めに協議を行い、事業の進捗を図る。
○河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるためには計画的かつ難航事業早期解決などの用地取得を工夫する。

○現在架け替え工事中の橋梁に関しては、地元市町村の協力を得て順調に作業が進んでいるが、橋梁工事は比較的難易度が高いため多くの予算と時間を要している。
○用地取得に関しては、比較的順調に進んでいる。

- 2 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	米軍提供施設内を流れる河川も多く、施設内での調査や工事の手続きに時間を要することや米政府の閉鎖による影響も受けている。	⑧ その他	米軍提供施設と関連する事業に関しては、これまで以上に手続きを前倒しで行う。
⑦ その他内部要因(改善余地の検証等)	河川整備は、工事中も河川の水を止めることができず、安全対策や施工方法の制約も多いため比較的難易度の高い工事が多く、また、下流側から整備しなければならない特殊性から、整備に時間を要している。	② 連携の強化・改善	スムーズに河川整備に着手するため、今後掛け替えが予定されている橋梁に関しては、管理者である関係市町村との事前協議を先行して進める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○下水道による都市の浸水対策
主な取組	下水道事業（浸水対策）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・下水道による都市の浸水対策については、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備を推進するとともに、内水ハザードマップの作成や住民等による自助を組み合わせることにより、総合的かつ効率的な防災・減災に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
社会基盤等の防災・減災対策を図るため、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備、内水ハザードマップを作成するなど、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。	市町村	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備により、都市における安全性の確保を図るための浸水対策		
		浸水対策整備面積(累計)		
		166.2ha	60ha(226.2ha)	60ha(286.2ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	市町村事業田町村事業口				予算事業名	市町村事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	直接実施				市町村	直接実施	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
17市町村において、雨水管渠等の整備を推進した。					17市町村において、雨水管渠等の整備を推進する。		

活動指標名	浸水対策整備面積（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		17市町村において、雨水管渠等の整備を推進した。
	—	—	114.39ha	166.2ha	68.8%	やや遅れ	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の浸水対策整備面積の増加量は、目標値166.2haに対して実績値114.39haであった。年度別計画と比較して若干の遅れがあるが、取組はおおむね順調に推移している。遅れの要因は整備用地の確保が困難なことや市町村の技術系職員の不足、予算不足等が考えられる。 17市町村において、雨水管渠等の整備を推進したことで、下水道による都市の浸水対策が図られ、社会基盤等の防災・減災対策に寄与した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 浸水対策を実施している市町村に対して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討状況など、ヒアリングを実施する。 ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。	○ 令和7年9月にヒアリングを実施した結果、浸水対策に対する計画や課題が確認できた。 ○ ハード対策の推進に加えて、内水ハザードマップを1市が新たに作成、さらに内水ハザードマップの元となる浸水想定区域図についても14市町村において策定済みとなりソフト面も推進が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	浸水対策に必要な所要額の確保や、職員不足が課題となっている。	① 執行体制の改善	所要額確保のため、例年実施している、市町村事業説明会や予算要望ヒアリングにおいて、補正予算の制度周知および活用や促すとともに、職員不足への取り組みとして官民連携の推進について情報共有を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	ハード対策と合わせて、内水ハザードマップや浸水想定区域図の作成など、さらなるソフト面の充実による総合的な浸水対策が必要。	② 連携の強化・改善	例年実施している、市町村事業説明会や予算要望ヒアリングにおいて、ソフト対策の取組や活用可能な補助金等を紹介し、内水ハザードマップや浸水想定区域図の作成率の向上などソフト面の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	土砂災害対策事業		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
土砂災害から住民の生命・身体を保護するため、土砂災害危険箇所において砂防施設、地すべり防止施設、急傾斜崩壊防止施設を整備する。	県	土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備		
		整備区域数(累計)		
		1箇所	1箇所(2箇所)	1箇所(3箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

1,463,874

1,544,931

令和7年度活動内容

土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備

予算事業名

砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

1,676,046

令和8年度活動計画

土砂災害危険箇所における土砂災害対策施設の整備

活動指標名

整備区域数（累計）

R5年度

R6年度

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

令和7年度は本島中部を中心に24箇所です砂防関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業）を実施した。

実績値

—

—

1箇所

1箇所

100.0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

砂防関係事業（砂防、地すべり、急傾斜事業）を実施し、そのうち名護市世富慶地区の急傾斜地崩壊防止施設の1箇所が完了した。目標値を達成したことから取組は「順調」であった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

事業実施にあたっては、関係地権者の同意を得る必要があることから、事業の目的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や地権者へ個別に説明するなどして理解と協力が得られるよう取り組む。

反映状況

関係地権者から事業への理解と協力を得るため、市町村や地元自治会と連携して事業説明会を開催した。また、関係者への個別説明を外部委託することで、効率的に事業が推進された。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	施設整備箇所の地権者だけでなく、仮設道路が必要となる 場合が多いことから受益者以外の地権者への事業理解を得る ことにも時間を要している。	⑧ その他	関係地権者から事業への理解と協力を得るため、事業の目 的や必要性、整備内容について、事業説明会の開催や、外部 委託を活用して関係地権者へ個別に説明する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	総合流域防災事業（基礎調査）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
土砂災害が発生する恐れのある土地の区域を明らかにし、当該区域における警戒避難体制を整備するため、土砂災害防止法に基づく、土砂災害警戒区域等指定のため基礎調査を実施する。	県	土砂災害特別警戒区域指定の推進		
		区域指定箇所数(累計)		
		132箇所	132箇所(264箇所)	132箇所(396箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名 総合流域防災事業（基礎調査）				予算事業名 総合流域防災事業（基礎調査）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	241,552	290,423	内閣府計上	直接実施	6,000
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査を実施するとともに、住民説明会および市町村への意見照会を行った箇所において区域指定した。				基礎調査をするとともに、区域指定による開発行為の制限等の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。		
活動指標名	区域指定箇所数（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	92箇所	132箇所	69.7%	急傾斜地等の崩壊が生じた場合、建築物に損壊が生じ、住民等の生命および身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
令和7年度は、土砂災害特別警戒区域指定の目標値132箇所に対し92箇所での指定となったことから、進捗状況はやや遅れとなった。基礎調査の完了が年度末に集中することから、その後に実施する区域指定が、一部、令和7年度内に間に合わなかった。						
(2) これまでの改善案の反映状況						
令和7年度の取組改善案				反映状況		
住民説明会開催時期を標準化するため、基礎調査の手順等の見直しを実施する。				一部の基礎調査に早期に取りかかることで、年度末に集中する基礎調査の完了、住民説明会および区域指定時期の平準化を図った。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	基礎調査の完了および住民説明会時期が年度末に集中するため、区域指定手続きに時間を要している。開発行為の制限等の効果が早期に発現できるよう、基礎調査後速やかに区域指定する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	基礎調査の完了および住民説明会開催時期を平準化し、区域指定までに要する期間短縮を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○土砂災害対策（ハード対策及びソフト対策）
主な取組	盛土による災害防止のための調査及び監視実施		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・土砂災害対策については、ICT等を活用し、砂防関係施設及び治山施設の整備によるハード対策と併せて、土砂災害警戒区域等の指定及び見直しによる警戒避難体制の整備等のソフト対策に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
盛土等の崩落による宅地等の被害を防止するため、大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等に取り組む	県	盛土による災害防止のための調査及び監視実施		
		盛土調査等実施箇所数(累計)		
		100箇所	100箇所(200箇所)	100箇所(300箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課【 098-866-2413 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/kenchiku/1013447/1031028.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	都市防災総合推進事業				予算事業名	都市防災総合推進事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ハード)	委託	8,743	37,339		一括交付金 (ハード)	委託	74,009	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県内全域（那覇市除く）の盛土等を机上抽出し既存盛土等の候補地とした上で現地調査し、既存盛土等の該当判断後、既存盛土等の安全性の評価を行った。					把握した既存盛土等の経過観察を行う。また、盛土等情報管理システムの構築を行い、適切かつ効率的に法の運用を実施する。			

活動指標名	盛土調査等実施箇所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		順調
	—	—	843箇所	100箇所	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
盛土規制法の本県規制開始は令和 8 年10月頃を予定しており、規制開始と同時に監視業務（危険盛土の土地所有者等への指導など）を行う必要がある。監視業務を実施するための基礎資料として当該調査結果を活用する予定である。監視業務は危険性の高い既存盛土等から優先的に実施していくため、その危険性評価を終えている必要があり、現時点（令和 8 年 4 月）で概ね終了しているので、進捗状況を”順調”とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
—	令和 7 年度調査では把握した既存盛土等の現状について詳細調査し、安全性の評価を精査することに努めた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	県内全域（那覇市を除く）の既存盛土等を効率的に監視する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	衛星画像を活用した既存盛土等の監視を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○高潮及び潮風対策の推進
主な取組	海岸保全施設の整備（国土交通省所管海岸）		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・高潮及び潮風害対策については、景観や生態系等の自然環境に配慮するとともに、背後地の状況を考慮した海岸保全施設や防風・防潮林等の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
国土交通省所管の海岸保全施設に対する、高潮対策や老朽化対策等の整備を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策に取り組む。	県	国土交通省所管海岸保全施設の整備		
		整備延長（累計）		
		0.2km	0.2km（0.4km）	0.2km（0.6km）
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	海岸事業（防災・安全）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
内閣府計上	直接実施	114, 459	156, 688
令和7年度活動内容			
水釜海岸等において、護岸工（L=約0.1km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。			
予算事業名	メンテナンス事業費（水国・港湾）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
内閣府計上	直接実施	185, 031	386, 038
令和7年度活動内容			
中城湾港海岸川田地区等において、護岸工（L=約0.28km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。			

(単位：千円)

予算事業名	海岸事業（防災・安全）		
		R8年度	
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	150, 179	
令和8年度活動計画			
水釜海岸等において、護岸工（L=約0.22km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。			
予算事業名	メンテナンス事業費（水国・港湾）		
		R8年度	
主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	349, 793	
令和8年度活動計画			
中城湾港海岸川田地区等において、護岸工（L=約0.88km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進する。			

様式 1 （主な取組）

予算事業名		そのた海岸事業（海岸事業費等）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		
一括交付金 （ハード）		直接実施	238, 023	267, 287	
令和7年度活動内容					
塩屋港海岸等において、護岸工（L=約0.11km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。					

予算事業名		そのた海岸事業（海岸事業費等）			
主な財源	実施方法	当初予算額			
—		—	689, 450		
令和8年度活動計画					
塩屋港海岸等において、護岸工（L=約0.48km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。					

活動指標名	整備延長（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		中城湾港海岸川田地区等において、護岸工（L=約0.49km）等を実施し、海岸保全施設の防災・減災対策を推進した。
	—	—	0.49km	0.2km	100.0%	順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和7年度は補正予算も活用しながら海岸保全施設の防災・減災対策を推進し、目標値L=0.2km以上を達成したことから順調である。							
(2)これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
工事発注に際しては、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を行ったことで、令和6年度の目標を達成することができたことから、引き続き、同様の取組を実施する。				昨年度同様、十分な施工計画等の検討を踏まえ、発注計画を作成することで、目標を達成させる。			



様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	引き続き十分な施工計画等を検討したうえで、発注計画を たてる。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	予算成立も踏まえ十分な施工計画等を検討し、工事等の発 注を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置をする。	県	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に関する普及啓発・相談窓口の設置		
		相談窓口の利用件数（累計）		
		50件	50件（100件）	50件（150件）
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課	【 098-866-2413 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

簡易診断技術者派遣等事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

委託

13, 050

7, 052

令和7年度活動内容

建物所有者等から耐震に関する相談35件に対して、助言を行った。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震化を促した。

予算事業名

簡易診断技術者派遣等事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

15, 000

令和8年度活動計画

建物所有者等から耐震に関する相談50件程度に対して、助言を行う。併せて、普及啓発活動を実施し、耐震化を促す。

活動指標名

相談窓口の利用件数（累計）

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

35件

50件

70. 0%

進捗状況

やや遅れ

活動概要

建物所有者等から耐震に関する相談を受けるための窓口を設置した。併せて、耐震に関する普及啓発のために旧耐震建築物や既存ブロック塀に対して簡易診断技術者派遣等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

建築物所有者に対して、市町村広報誌や技術者派遣による耐震に関する普及啓発活動を実施したが、相談窓口の実績値が目標値を下回った。建築物等の耐震化が進んだ事が要因となり、相談窓口の実績値が減少したと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

住宅・建築物の耐震化率を概ね解消できるよう継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化を促すことができる。

反映状況

住宅・建築物の耐震化率を概ね解消できるよう継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化を促すことができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を実施し、相談窓口の活用により、住宅・建築物の耐震化につながる。県内の耐震化が進んだことにより、相談件数が若干減少した。	⑧ その他	住宅・建築物の耐震化率を概ね解消できるように継続的（毎年度）に建物所有者等に対して耐震に関する普及啓発活動を行う。相談窓口をより長い期間設置することにより、住宅・建築物の耐震化を促す。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	①社会基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○住宅・建築物の耐震診断・改修に係る環境整備及び負担軽減
主な取組	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		対応する成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策の方向	・本県では鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅に比べて耐震化診断や改修費用が高額となることから、耐震診断・改修を行いやすい環境の整備や負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地震による住宅・建築物等の倒壊の被害から県民の生命・財産保護するため、耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援をする。	県,市町村,民間	住宅・建築物の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用補助の支援		
		費用補助実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課	【 098-866-2413 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

民間建築物耐震化支援事業（市町村補助）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

その他

12,421

0

令和7年度活動内容

民間建築物の耐震改修等の費用の一部を補助する市町村がなかったため、補助実績はなし。

予算事業名

民間建築物耐震化支援事業（市町村補助）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

その他

0

令和8年度活動計画

民間へ耐震改修等の費用の一部を補助する市町村に対し、補助をする。

活動指標名

費用補助実施件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

未着手

県民や民間へ耐震診断・補強設計・耐震改修等に
係る費用の一部を補助する市町村がなかったため、
費用補助の支援は行っていない

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県民や民間の耐震診断・補強設計・耐震改修等に係る費用の一部を補助する市町村がなかったため、費用補助の支援は行っていない。民間建築物の耐震化は所有者による判断となる事が要因となり、耐震改修が進みにくい。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

建築物の耐震化促進のために引き続き、市町村へ補助制度の情報提供をする。また、補助制度の創設の相談があった場合は対応する。

建築物の耐震化促進のために引き続き、市町村へ補助制度の情報提供を行った。また、補助制度に関する相談があったため、対応した。

- 24 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村からは内部での協議が整わないとの理由で創設の要望がなかった。また、耐震改修等は所有者による判断となるため、耐震改修等を行う建築物がなかった。耐震診断・改修費用が要因と考えられる。	⑧ その他	建築物の耐震化促進のために引き続き、市町村へ補助制度の情報提供定や技術的助言等を行う。また、補助制度の創設の相談があった場合は対応する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	道路施設長寿命化修繕事業（県道等）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県管理道路における橋梁は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	道路施設の定期点検・修繕・耐震補強・更新		
		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数(内訳)		
		10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)	10箇所(継続10箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		道路メンテナンス事業			予算事業名		道路メンテナンス事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	751, 808	1, 409, 027		内閣府計上	直接実施	2, 616, 846	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（5箇所）を実施した。					県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（8箇所）を実施する。			
予算事業名		道路防災保全事業			予算事業名		道路防災保全事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金（ハード）	直接実施	720, 081	813, 519		一括交付金（ハード）	直接実施	1, 412, 469	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（6箇所）を実施した。					県管理道路（補助国道、県道）における道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新（10箇所）を実施する。			
活動指標名		定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	10箇所	10箇所（継続10箇所）	100. 0%		順調	県管理道路橋の定期点検・修繕・耐震補強・更新を10ヵ所実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
定期点検・修繕・耐震補強・更新箇所数については、計画10カ所に対し、実施10カ所であり、「順調」であった。 県管理道路橋の長寿命化を図るとともに、安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する。 ○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業のさらなる推進を図る。 ○新技術の活用や施設の集約化に関する方針について検討する。	○県管理道路橋の定期点検を実施した。（計画5カ所→実施5カ所） ○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に伴う国の補正予算を活用し、事業のさらなる推進を図った（計画5カ所→実施5カ所） ○橋梁集約化・撤去に関するコスト縮減効果を整理の上、沖縄県長寿命化修繕計画（橋梁）を改定した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・ 県管理道路橋の多くが、復帰後に建設されている。今後、修繕費の増大が予測されることから、最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 引き続き、平成26年度から実施している法律に基づく定期点検を実施し、すべての県管理道路橋の点検結果を記録・把握する ・ 点検結果は、道路メンテナンス会議において他の道路管理者と共有を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・ 道路法令の改正により、道路橋の定期点検（5年に1回）の実施が定められた。 ・ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に伴い、予防保全型による老朽化対策が見込まれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 沖縄県長寿命化修繕計画（橋梁）に、橋梁集約化・撤去に関する内容を追加し、より効率的・効果的に事業を推進する。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	・ 定期点検（1回／5年）を実施することで、健全度の経年変化を記録・把握する必要がある。 ・ 効率的・効果的な事業の実施のため、コスト縮減に関する具体的な方針について検討する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 新技術を積極的に活用し、より効率的・効果的に事業を推進する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業（管渠の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な污水管渠の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(管渠等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		管渠等の耐震化延長(累計)		
		2.5km	2.5km(5.0km)	2.5km(7.5km)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

中部流域下水道事業会計等

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

6, 108, 717

5, 468, 295

令和7年度活動内容

汚水管渠の改築・耐震化を推進した。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

その他

1, 793, 271

2, 118, 174

令和7年度活動内容

10市町村において、老朽化した汚水管渠を改築した。

(単位：千円)

予算事業名

中部流域下水道事業会計等

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

9, 770, 700

令和8年度活動計画

汚水管渠の改築・耐震化を推進する。

予算事業名

沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

直接実施

3, 932, 521

令和8年度活動計画

県および11市町村において、老朽化した汚水管渠を改築する。

活動指標名

管渠等の耐震化延長（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

31. 4km

2. 5km

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

県および10市町村において、汚水管渠の改築・耐震化（管更生・人孔更生）を推進した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の污水管渠の年間の耐震化延長は、目標値2.5kmに対して実績値31.4kmとなり、取組は順調に推移している。 污水管渠の耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。 (R7年度の実績値は集計中のため、R6年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実績改善案	反映状況
○ 老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。 ○ 新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。	○ 老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置した。 ○ 新たな財源の検討や関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行って、下水道事業の推進を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	污水管渠の老朽化が進行しており、効果的な改築、耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	老朽化が著しい管渠や優先的に耐震化が必要な管渠の改築・更生工事に、重点的に予算を措置する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある污水管渠整備を優先していることもあり、管渠の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	① 執行体制の改善	新たな財源の検討や官民連携の取組強化、関連事業の確認など、県と市町村で情報共有等を行い、下水道事業の推進を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	下水道事業（処理場等の長寿命化・地震対策）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
社会基盤等の長寿命化を図るため、「ストックマネジメント計画」を策定し、効率的な処理場等の長寿命化・耐震化を推進する。	県,市町村	下水道(処理場等)の長寿命化対策、改築及び耐震化等の推進		
		処理場内の耐震化された最初沈殿池能力(累計)		
		0m ³ /日	43,120m ³ /日 (43,120m ³ /日)	0m ³ /日 (43,120m ³ /日)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課		【 098-866-2248 】	関連URL
				—

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)									
予算事業名		中部流域下水道事業会計等				予算事業名		中部流域下水道事業会計等							
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度									
		当初予算額				主な財源		実施方法							
内閣府計上	直接実施	6, 108, 717		5, 468, 295		内閣府計上	直接実施	9, 770, 700							
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画									
県および市町村の処理場等の改築・耐震化を推進した。						県および市町村の処理場等の改築・耐震化を推進する。									
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）				予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）							
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額		R8年度									
		当初予算額				主な財源		実施方法							
一括交付金（ハード）	直接実施	1, 793, 271		2, 118, 174		一括交付金（ハード）	直接実施	3, 932, 521							
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画									
県及および10市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進した。						県および11市町村において、老朽化した処理場等の改築・耐震化を推進する。									
活動指標名	処理場内の耐震化された最初沈殿池能力(累計)		R7年度			進捗状況	活動概要								
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B										
	実績値														
	—	—	0m³/日	0m³/日	0.0%	順調	県および10市町村において、処理場等の改築・耐震化を推進した。								

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県および市町村の処理場内の耐震化された最初沈殿池能力は、今年度の目標値0m³/日に対して、実績値0m³/日である。那覇浄化センター2系2号最初沈殿池の整備が完了する見込みで取組は順調に推移している。 処理場等の改築・耐震化を推進することで、災害時の安心・安全な街づくりや、社会基盤等の長寿命化対策に寄与した。 (R7年度の実績値は集計中のため、R6年度の実績値を参考に入力)	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実績改善案	反映状況
○ 下水道ストックマネジメント計画に基づき、効果的な改築・耐震化を推進する。 ○ 老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。	○ 下水道ストックマネジメント計画に基づき、効果的な改築・耐震化をした。 ○ 老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	処理場等の老朽化が進行しており、効果的な改築・耐震化に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	下水道ストックマネジメント計画の改定に取組、効果的な改築・耐震化を推進する。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	市町村の財政事情等により、下水道事業に充てられる予算や人員が限られていること、概成期限のある汚水管渠整備を優先していることなど、処理場等の長寿命化・耐震化に充てられる経営資源が限られている。	② 連携の強化・改善	老朽化が著しい処理場等の改築や、発災時であっても汚水処理機能を最低限維持すべき箇所の耐震化に、重点的に予算を措置する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	モノレール施設の点検・修繕		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱、駅舎等）について、長寿命化修繕計画に基づき、事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また、計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。	県、事業者	長寿命化計画に基づくモノレールインフラ施設の修繕		
		長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）		
		26.5%	38.8%	51.0%
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【 098-866-2408 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄都市モノレール道整備事業（道路）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

補助

91,788

257,809

令和7年度活動内容

首里駅、運営基地出入り口の分岐器等の修繕を行った。また、モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検も実施した。

予算事業名

沖縄都市モノレールメンテナンス事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

補助

0

199,056

令和7年度活動内容

モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検を実施する。

（単位：千円）

予算事業名

沖縄都市モノレール道整備事業（道路）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

補助

100,526

令和8年度活動計画

てだこ浦西駅の分岐器修繕等を実施する。

予算事業名

沖縄都市モノレールメンテナンス事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

補助

64,000

令和8年度活動計画

モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検を実施する。

活動指標名

長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

30.6%

26.5%

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

首里駅、運営基地出入り口の分岐器等の修繕を行った。また、モノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検も実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
分岐器の修繕及びモノレールインフラ施設（軌道桁、支柱）の定期点検を行っており、計画に基づき概ね順調に進捗している。 長寿命化計画に基づく修繕の進捗率（事業費ベース）について、目標事業費（累計）666,230千円に対し実績766,867千円（達成割合30.6%）だったことから、「順調」と判定。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
施設の長寿命化、モノレールの安全運行を維持するため、施設の点検を実施するとともに、モノレール運行事業者と連携を密にし、点検結果を踏まえた施設の修繕を計画的に実施していく。	モノレールインフラ施設の点検を実施し老朽化状況を確認するとともに、老朽化が進んでいた箇所については、修繕を行った。 また、モノレール運行事業者との修繕計画の調整を行い、分岐器の修繕を計画的に実施し、施設の長寿命化を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	沖縄都市モノレールインフラ施設は、沖縄特有の高温多湿及び塩害などの厳しい自然環境により、鋼構造物の損傷・劣化が生じやすい。また、モノレール運行に直接影響するため確実な維持修繕が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	引き続き、施設の長寿命化、モノレールの安全運行を維持するため、適切な時期の点検実施及び計画的な修繕を実施する。また、点検の実施にあたっては、更なる効率化の観点から、新技術の活用を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	県営住宅の長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。	県	「沖縄県公営住宅等長寿命化計画」に基づく県営住宅の建替等の推進		
		県営住宅の耐震化率		
		96.8%	97.0%	97.6%
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課		【 098-866-2418 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名				公営住宅整備事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	6,223,138	6,779,430	各省計上	直接実施	8,465,376
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県営新川団地（4期82戸）の整備が完成した。				県営南風原第二団地（4期72戸）、県営高原団地（2期102戸）、県営平良北団地（2期64戸）、県営松川団地（2期42戸）の整備に着手する。		
活動指標名		県営住宅の耐震化率		R7年度		活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	96.8%	96.8%	100.0%	県営新川団地（4期82戸）の整備が完成した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果						
県営住宅の整備事業において、一部で計画より遅延した事業があったものの、順調に県営住宅の耐震化が進み、県営住宅耐震化率の目標値96.8%を達成した。						
(2) これまでの改善案の反映状況						
令和7年度の取組改善案				反映状況		
○ 公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。 ○ 老朽化が著しい住棟については、優先的に建替を行う。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト削減を図る。				○公営住宅の建替事業について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を実施した。 ○既存公営住宅のエレベーター改修工事および外壁改修工事の実施により建物の長寿命化を図った。		

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から35～40年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みであるため、効率的な整備手法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業や安全性確保等を目的とした改善事業を推進していく。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、また、塩分含有量の多い骨材を使用した可能性が高い。このことから建替を行うことで耐震化率の向上を図る必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	老朽化が著しい住棟については、優先的に建替を行う。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト削減を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	海岸保全施設の長寿命化計画策定		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
老朽化が進行する海岸保全施設に対し、維持管理マニュアルに基づいた施設点検を実施し、海岸保全施設の長寿命化計画を策定することで、計画的な施設の更新等を図る。	県	海岸保全施設の点検結果に基づく長寿命化計画策定		
		長寿命化計画策定地区数(累計)		
		20地区	-	-
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

海岸事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ハード)

委託

23,043

9,489

令和7年度活動内容

国土交通省所管海岸20地区（沖合施設）における海岸保全施設の長寿命化計画を策定した。

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

長寿命化計画策定地区数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

20地区

20地区

100.0%

順調

国土交通省所管海岸20地区（沖合施設）における海岸保全施設の長寿命化計画の策定を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国土交通省所管海岸20地区（沖合施設）における海岸保全施設の長寿命化計画を策定したため、順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

長寿命化計画の策定を円滑に進めるため、予算確保や調査時期を考慮した計画を立て策定に取り組む。

長寿命化計画の円滑な策定のため、調査時期の検討を行うことで令和7年度内で完了することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	長寿命化計画の円滑な策定のため、調査時期の検討を行うことで、計画通り策定することができた。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	追加で長寿命化計画を策定する場合は、調査時期を考慮した計画で進めていく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	砂防関係施設長寿命化対策		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
砂防関係施設長寿命化計画策定のための砂防施設点検において、従来型の目視とドローン等のICT技術を併用した施設点検(定期点検)を行う。	県	ドローン等のICT活用を含む砂防関係施設の点検を推進		
		砂防関係施設点検数(累計)		
		—	181施設(181施設)	87施設(268施設)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

砂防メンテナンス事業費補助

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

0

0

令和7年度活動内容

本取組の活動指標は、砂防関係施設の5年毎の定期点検である。中期計画において令和7年度の活動計画なし。

予算事業名

砂防メンテナンス事業費補助

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

15,719

令和8年度活動計画

ドローン等のICT活用を含む地すべり防止施設の点検するとともに、ライフサイクルコスト削減を主眼とした長寿命化計画を策定する。

活動指標名

砂防関係施設点検数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

0

—

0.0%

未着手

本取組の活動指標は、砂防関係施設の5年毎の定期点検である。中期計画において令和7年度の活動計画なし。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

—

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

—

—

- 45 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	—	⑧ その他	—

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	港湾施設長寿命化事業		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・ 社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
老朽化・劣化の進行する港湾施設に対し、個別施設計画に基づき施設の維持管理、更新を図り、港湾機能の維持、安全確保を図る。	県	港湾施設の計画的な長寿命化対策、港湾利用者の安全確保		
		港湾長寿命化対策新規着手数(累計)		
		10施設	10施設(20施設)	10施設(30施設)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾長寿命化事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

520,000

177,755

令和7年度活動内容

県管理港湾において、12施設の港湾長寿命化対策に着手した。

予算事業名

港湾長寿命化事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

474,002

令和8年度活動計画

県管理港湾において、新たに10施設の港湾長寿命化対策に着手する。

活動指標名

港湾長寿命化対策新規着手数
(累計)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

本部港（渡久地地区）等において12施設の港湾長寿命化対策に着手した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

定期点検結果から施設の老朽化・劣化が著しい施設の整備に優先的に取り組み、目標10施設に対し12施設の整備を完了したことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

○工事の発注においては、引き続き適切な不調・不落対策を講じる等して、施設整備の推進を図っていく。
○国やほかの自治体の状況を参考に、効率的・効果的な維持修繕を行うための新技術の活用を図りながら、コスト削減に取り組んでいく。

反映状況

○工事の発注に際し、複数の港湾工事を一体で発注して工事規模を大きくしたり、難工事指定を行ったりする等の不調・不落対策を講じたことにより、施設整備の推進を図ることができた。
○港湾施設の維持修繕において、鋼材の耐久性を高めるための新技術塗料を試験的に活用する等して、ライフサイクルコストの削減に取り組んだ。

- 48 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	本県においては高温多湿な気候条件等により港湾施設の老朽化・劣化の進行が早いため、各施設の定期点検結果等を参考にしながら、計画的な維持修繕に取り組む必要がある。	① 執行体制の改善	引き続き定期点検結果等から優先的に整備が必要な施設を把握し、計画的な維持修繕に取り組む。
② 他の実施主体の状況 （内部要因）	工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工する必要がある。	② 連携の強化・改善	港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設（河川）の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
河川管理施設について、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設(天願川可動堰)の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数(内訳)		
		1箇所	1箇所(継続1箇所)	1箇所(継続1箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

河川メンテナンス事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

内閣府計上

直接実施

4, 537

9, 333

令和7年度活動内容

○測定機器の更新を行った。
○自家発電機設備更新のための設計を行った。

(単位：千円)

予算事業名

河川メンテナンス事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

内閣府計上

直接実施

15, 556

令和8年度活動計画

○水封管の取替を行う。

活動指標名

維持・修繕施設数 (内訳)

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

1箇所

1 箇所

100. 0%

順調

1 施設 (天願川可動堰) において測定機器の更新および自家発電機設備更新のための設計を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

対象施設 (天願川可動堰) において長寿命化計画に基づく維持管理およびライフサイクルコストの最小化に資する活動を実施したことから、取り組みは順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○最新技術の活用や施設機能の抜本的な見直しなどを検討し、更新・改修費の低減等も検討する。

○施設の実態に合わせた長寿命化計画の次期変更の作業を行いながら更新・改修のコスト縮減も併せて検討している。

- 51 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	現行の長寿命化計画と現場条件に齟齬が生じている部分があり、そのため、新たな調査結果等を踏まえた計画の変更を行う必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	現行の長寿命化計画に新たな調査結果等を反映させ、さらなる施設の延命化および効率的な更新のタイミングなどを検討し、ライフサイクルコストの最小化を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○公共施設の長寿命化対策
主な取組	治水施設（ダム）の機能維持		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・社会基盤施設については、適切な点検や診断の結果に基づき、予防的な補修・補強や計画的な施設の更新を進めることで、ライフサイクルコストの最小化と構造物の長寿命化に取り組めます。また、今後見込まれる膨大な施設の維持・更新を効果的かつ効率的に進めるため、ICTや非破壊検査技術等の新技術を積極的に活用するとともに、PPP／PFIも踏まえた民間活力の導入により、公共施設の長寿命化対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
治水施設（ダム）について、長寿命化計画に基づき機器更新・改良することで、効率的かつ効果的な維持・修繕による施設の長寿命化対策に取り組む。	県	長寿命化計画に基づく治水施設（ダム）の効率的かつ効果的な維持・修繕		
		維持・修繕施設数（内訳）		
		6ダム	6ダム（継続6ダム）	6ダム（継続6ダム）
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名				堰堤改良事業		
主な財源	実施方法	R8年度		主な財源	実施方法	当初予算額
		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
一括交付金 (ハード)	直接実施	80,427	288,782	一括交付金 (ハード)	直接実施	553,941
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
老朽化した施設（4ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。		
予算事業名				ダム改修事業、真栄里ダム管理運営費等		
主な財源	実施方法	R8年度		主な財源	実施方法	当初予算額
		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
県単等	直接実施	266,341	392,416	県単等	直接実施	589,694
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
老朽化した施設（6ダム）の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組んだ。				老朽化した施設の計画的な更新等による長寿命化対策に取り組む。		
活動指標名		維持・修繕施設数（内訳）		R7年度		進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	6ダム	6ダム	100.0%	順調
活動概要						
ダム機能を維持するため、ダム施設設備点検を実施した。また、県管理のすべてのダムにおいて長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行った。						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度は6ダムにおいて長寿命化計画に基づく維持管理を行ったことから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○点検結果や健全度の評価を踏まえて長寿命化計画を適宜見直すことで、ダムの安全性および機能を長期的に保持し、施設を良好な状態に保つ。	施設の点検を実施し、ダム長寿命化計画に基づき効率的な長寿命化対策を実施した。



3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	ダム施設設備点検により健全な機能の維持に努め、長寿命化計画に基づく維持管理を実施し、長期的なダム管理運用を行う必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	点検結果や健全度の評価を踏まえたダム長寿命化計画に基づき維持管理を行いダムの安全性および機能を長期的に保持し、施設を良好な状態に保つ。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	②社会基盤等の長寿命化対策
			施策の小項目名	○技術者の育成及び建設技術の研究・開発の促進
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成（防災・減災、長寿命化）		対応する成果指標	社会基盤等の個別施設計画更新数（累計）
施策の方向	・ 亜熱帯地域に適した防災・減災、長寿命化等に対応するための技術者の育成及び建設技術の研究・開発を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成	県,関係団体	防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成		
		講習会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【 098-866-2374 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
—	—		
令和7年度活動内容			
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催した。			

予算事業名	—		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		
令和8年度活動計画			
防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図るため、講習会を開催する。			

活動指標名	講習会の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	1回	100.0%	順調	「災害復旧事業実務講習会」を開催し、災害復旧事業の制度等を周知した。「沖縄県におけるコンクリート耐久性に関する研修会」を開催し、講義と現場研修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和7年度は、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成に資する講習会等を2回開催した。開催回数の目標値を超えたことから、取組は順調と判断した。県、市町村、民間企業の技術職員の、災害復旧やコンクリートの耐久性に関する知識や技術力の向上を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
引き続き講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。	6月に災害復旧事業実務講習会はハイブリッド形式で行った。8月に行ったコンクリートの耐久性に関する研修会では、講義に加えて現場研修も行い、より実務的な知識の習得に資するものとなった。

- 57 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	増加する既存インフラが老朽化に対応するとともに、環境の変化等による近年の災害の事例を踏まえた、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、最新の事例等を踏まえた講習会を開催することで、防災・減災、長寿命化等に対応する技術者の育成を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	避難地としての都市公園整備事業		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。	,県,市町村	避難地指定公園の整備推進		
		避難地に指定されている都市公園の供用面積(累計)		
		0.75ha	0.75ha(1.50ha)	0.75ha(2.25ha)
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【 098-866-2035 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）			予算事業名		公園費（社会資本交付金、公共投資交付金）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	直接実施	1, 376, 015		688, 807	内閣府計上	直接実施	1, 220, 066	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県営都市公園事業において、用地取得や園路等の整備、老朽化した施設の改築等を行った。					県営都市公園事業において、用地取得や園路等の整備、老朽化した施設の改築等を行う。			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金（ハード）	その他	649, 939		848, 926	一括交付金（ハード）	その他	1, 128, 204	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行った。					県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路等の整備を行うための補助を行う。			
活動指標名		避難地に指定されている都市公園の供用面積（累計）		R7年度		進捗状況	活動概要	
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		順調	県営都市公園事業において、用地取得や園路等の整備を行った。また、県は市町村都市公園事業に対し助言を行った。
	—	—	9. 74ha（1, 090. 57ha）	0. 75ha	100. 0%			

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県営都市公園及び市町村都市公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路、広場等の整備をしたことにより、目標値0.75haに対して9.74ha増加したため、達成割合は100%で進捗割合は「順調」と判定している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、地元関係者等の協力が得られるよう、関係市町村と協議を行う。 ○ 整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。	○ 公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めたことで、令和7年度の実績値は9.74haとなり、目標値である0.75haを上回ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	令和7年度までの進捗状況は順調であるが、公園用地の取得に長時間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。	② 連携の強化・改善	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元関係者等の協力を得ながら事業を推進する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	引き続き整備効果の早期発現に向けて、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	令和7年度までの進捗状況は順調であることから、引き続き整備効果の早期発現に向けて、部分的な供用開始に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	無電柱化推進事業（緊急輸送道路）		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	国,県,市町村	緊急輸送道路における無電柱化の推進		
		緊急輸送道路(第1・2次)における無電柱化整備延長(累計)		
		2.4km(119.6km)	2.4km(122.0km)	2.4km(124.4km)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【 098-866-2665 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

無電柱化推進事業等（県）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
（ハード）

直接実施

1, 097, 415

1, 016, 935

令和7年度活動内容

無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝1. 9km整備した。

予算事業名

無電柱化推進事業等（県）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
（ハード）

直接実施

624, 500

令和8年度活動計画

無電柱化を推進するため、国、県、市町村の緊急輸送道路において電線共同溝2. 4km整備する。

活動指標名

緊急輸送道路（第1・2次）における無電柱化整備延長（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

1. 9km

2. 4km（119. 6km）

79. 2%

概ね順調

緊急輸送道路における無電柱化整備総延長について、令和7年度は約1. 9kmを整備した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
緊急輸送道路における無電柱化整備総延長について、令和7年度は約1.9kmを整備した。関係機関等との調整に不測の日数を要す等の要因で目標値には達しなかったが、おおむね順調に取り組むことができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。 ○ 施工方法や低コスト管路材の採用など、低コスト化の検討に取り組む。	○ 関係機関に対し事業進捗状況を適宜共有し、次年度以降の整備範囲を確認、見直し依頼することで計画的な進行を図った。 ○ また、既存設備を活用した施工など、低コスト化にも取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整、電線管理者の配線計画を踏まえた電線共同溝の設計に時間を要する。	② 連携の強化・改善	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	無電柱化の整備手法である電線共同溝方式の整備費用について、コスト縮減策を検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	施工方法や低コスト管路材の採用など、低コスト化の検討に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	離島空港施設における耐震化対策等の推進		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R7	R8	R9
地震や津波の災害時に被害を低減するため、空港の核施設の調査を実施し、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、施設・整備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を実施する。		県	離島空港の耐震設計	離島空港耐震設計、工事	
			離島空港施設の耐震化取組数(内訳)		
			7空港(新規1空港、継続6空港)	9空港(新規2空港、継続7空港)	11空港(新規2空港、継続9空港)
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課		【 098-866-2400 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	県単離島空港整備事業費					予算事業名	県単離島空港整備事業費
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
県単等	委託	121,012	27,970				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県管理空港（多良間空港、南大東空港、北大東空港）旅客ターミナル耐震基本設計、石垣空港、下地島空港の耐震照査業務を実施						石垣空港、下地島空港の耐震照査業務等を実施する。	
予算事業名	緊急防災・減災事業					予算事業名	緊急防災・減災事業
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
県単等	直接実施	10,410	11,730				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
久米島空港、与那国空港のターミナルビルの耐震補強工事等を実施した。						久米島空港などのターミナルビルの耐震補強工事を実施する	
活動指標名	離島空港施設の耐震化取組数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県管理空港の耐震対策の取り組みを実施した。
	—	—	7空港	7 空港（新規1空港、継続6空港）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度までに予定通りの空港数の耐震化に取り組んでいることから、進捗状況は順調である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○限られた事業費の中で、空港の重要度など、優先度を設定し、耐震化対策等に取り組む必要がある。	空港の重要度など、優先度に応じた対策（耐震照査、耐震補強工事）を実施した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	災害時に空港に求められる役割を果たすためにも、耐震化対策を進めるための予算確保が必要。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	効率的な耐震化対策を進めるためには、沖縄県管理空港の今後の地震・津波対策等の方針における空港の位置づけに基づく優先度に応じた耐震化対策に取り組む必要がある。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	施 策	③緊急時における輸送機能及び避難地等の確保
			施策の小項目名	○避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保、緊急輸送機能を持つ施設の整備
主な取組	災害防除（道路）		対応する成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策の方向	・災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動を取ることが重要であるため、避難地としての都市公園の整備や避難経路の確保及び緊急輸送道路の無電柱化など緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等に危険な兆候が見られる箇所がある。これらを放置すると災害が発生し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがあるため、危険性の高い箇所では落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止と緊急輸送道路の確保を図る。	県	道路法面等の定期点検・対策		
		定期点検・対策実施箇所数(累計)		
		15箇所	15箇所(30箇所)	15箇所(45箇所)
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【 098-866-2665 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（管理）			予算事業名		沖縄振興公共投資交付金（管理）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ハード）	直接実施	0	0		一括交付金 （ハード）	直接実施	185, 000	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
—					緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。			
予算事業名		緊急自然災害防止対策事業（道路防災）			予算事業名		緊急自然災害防止対策事業（道路防災）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	1, 650, 228	2, 677, 528		県単等	直接実施	3, 814, 800	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施した。					緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施する。			

活動指標名	定期点検・対策実施箇所数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		緊急輸送道路等の県管理道路における道路法面等の定期点検と対策を実施した。
	—	—	18箇所	15箇所	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
道路法面等の定期点検・対策については、計画15箇所に対し、実施18箇所であり、「順調」であった。緊急輸送道路等の県管理道路の安全で安心な道路ネットワークの形成に向けて取り組んだ。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。点検結果を基に設計業務を行う。	○落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	・ 県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化が進行している。そのため、今後も要対策箇所が増えると予想される。	① 執行体制の改善	・ 道路防災カルテによる点検結果から、危険箇所の実施設計に努める。